

令和 年度分 民税・県民税申告書

※住	※方	※指	※整	※宛
※外	個人番号	※世	※受	※異1
現住所	業種は業又職	※内特徴税額	※確定	※申告別
1月1日現在の住所	電話番号	※給与合算	※臨変	※未成年
フリガナ	生年月日	※課税1	※課税0	※課税家非
氏名	世帯主の氏名	※課税1	※課税0	※課税家非
印	明・大・昭・平・令	1	0	家非
	年月日			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料		
	合計	円		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
⑮ 生命保険料控除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
	介護医療保険料の計	円		
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
⑰ 寡婦控除	死別離婚	未帰還		
	ひとり親控除	級度		
⑲ 勤労学生控除	氏名	障害の程度		
	氏名	障害の程度		
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度		
	氏名	障害の程度		
㉑ 配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日		
	配偶者の合計所得金額	円		
㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
㉔ 扶養親族の控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
	氏名	生年月日	同居・別居の区分	控除額
㉖ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
	損害金額	円	円	
㉗ 医療費控除	支払った医療費等	円	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア		
	不動産	イ			
	利配給	子当与	ウ		
	雑業	公的年金等	オ	G33	
		その他	カ	X43	
	総合譲渡	短期	ク	ル80	
		長期	コ	レ81	
	2 所得金額	事業	営業等	①	A36
		不動産	イ	②	B37
		利配給	子当与	③	H42
		雑業	公的年金等	④	D39
			その他	⑤	E40
総合譲渡		短期	⑥	GG35	
		長期	⑦	ス48	
合計		公的年金等	⑧	V44	
		その他	⑨	I45	
総合譲渡		短期	⑩	L46	
		長期	⑪	49	
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬	52	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	53		
	生命保険料控除	⑮	56		
	地震保険料控除	⑯	61		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生控除	⑲～⑳			
	障害者控除	㉑～㉒			
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔	67		
	⑬から㉔までの計	㉕			
	雑損控除	㉖	50		
医療費控除	㉗	51			
合計(㉕+㉖+㉗)	㉘				

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和 年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外の) 民税・県民税の納税方法
 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

所得のなかった方の記載欄			
住所	氏名	続柄	④その他昨年の状況を記入してください。
氏名	続柄		
学校名	現在の学年	年	年

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

※所得金額	円	1. 普通	2. 老人	※扶養人数(人)	特定	内同居	老人	その他	16歳未満	調整	※本人該当	特障	普障	寡婦	ひとり親	学生	※特定取得
		0,000															1. 該当
		0,000															2. 特別該当
																	3. 非該当

分離課税に係る所得等のある方は、「民税・県民税申告書(分離課税等用)」を合わせて提出してください。

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

「医療費控除」欄の「区分」の「1」と記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)	
		円	円	円		円	イ
一時	長期						ハ
	合計						
ニ 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]							

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	※主配	※他配	※均有	※未	※別	※専順位	個人番号
		明・大・昭 平・令		円						A	
		明・大・昭 平・令								B	
		明・大・昭 平・令								C	
		明・大・昭 平・令								D	
合計額											
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし						

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所
氏名	個人番号	住所
氏名	個人番号	住所

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部等・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	県
	市町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級	別居の場合の住所
氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級	別居の場合の住所